

様式第13号（第8条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更  
又は第一種特定工作物の新設許可通知書

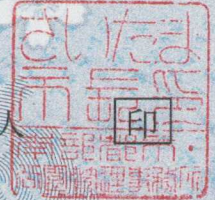
第 建 - S 2 0 2 0 0 2 3 号

令 和 3 年 2 月 1 2 日

株式会社日創

代表取締役 横目 満 様

さいたま市長 清水 勇人



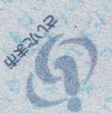
令和3年2月5日付けで申請のあった開発許可を受けた開発区域以外の区域

内における 建築物  
第一種特定工作物 の 新 築  
改 築  
用途変更  
新 設 (受付番号令和3年2月

5日第建 - S 2 0 2 0 0 2 3 号) については、次の条件を付して、都市計画法第43条第1項の許可をします。

条件 特になし

申請の概要	建築物を建築しようとする土地若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び地積	さいたま市桜区新開一丁目97番5	地目 宅地  地積 67.47m <sup>2</sup>
	建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	専用住宅	
	改築又は用途を変更しようとする場合は、既存の建築物の用途		
	建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第34条第1号から第12号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれに該当するか否かの別	都市計画法施行令第36条第1項第3号ホ（長期にわたり建築物の敷地として利用されている土地における建築行為等）	
	その他必要な事項		





様式第18号(第12条関係)

開発行為又は建築等に関する証明願

※手数料欄

令和3年2月15日

(あて先) さいたま市長

申請者 住所 東京都練馬区北町一丁目24番15号
氏名 株式会社日創 代表取締役 横目 満
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号 03-5921-3361

建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認の申請をするために必要なので、

次の〔開発行為、建築行為、建設行為〕が都市計画法(第29条第1項、第35条の2第1項、第42条、第43条第1項)の規定に適合していることを証明願います。

Table with columns for address, land location, area, building scale, and construction details. Includes fields for '開発行為をした者', '開発行為をしようとする者', '建築等をしようとする者', '土地の所在・地番', '区域区分等', '地域地区・地区計画等', '開発区域(建築物等の敷地)面積', '建築物等の規模・構造・用途', '都市計画法第29条第1項又は第35条の2第1項の規定による許可を受けている場合は、その許可年月日等', and '右記の許可を受けている場合は、その許可年月日等'.

※

第 道 - S 2 0 2 0 1 2 2 号

上記の〔開発行為、建築行為、建設行為〕は、都市計画法(第43条第1項)の規定に適合していることを証明します。

令和3年2月17日

さいたま市長 清水 勇 人



備考

- 1 「建築物等の規模・構造・用途」の欄には、「農家用住宅」及び「堆肥舎」などのように、具体的に記入すること。
2 ※印の欄には、記入しないこと。
3 2部提出のこと。